

2024 年度 岡山商科大学
企業アンケート実施結果について

IR 実施委員会

将来構想検討委員会

2024 年 10 月 22 日

自己点検・評価委員会

2024 年 10 月 22 日

全学教職員会議

2024 年 12 月 4 日

2024年度 岡山商科大学 企業アンケート

- ・アンケート期間: 2024年9月2日～9月13日
- ・アンケート対象: 本学卒業生(2023年度卒業)の就職先企業等(256社)
- ・アンケート目的: 学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らし、学生の卒業後の進路・就職状況等から、教育の成果や効果が上がっているかについて検証することを目的に実施
- ・回答社数 125社(回収率 48.83%)

1. 基本情報

(1)所在地をご回答ください

所在地	回答社数
33. 岡山県	56
34. 広島県	15
13. 東京都	10
37. 香川県	7
39. 高知県	6
23. 愛知県	5
27. 大阪府	5
35. 山口県	4
14. 神奈川県	3
38. 愛媛県	3
32. 島根県	2
10. 群馬県	1
15. 新潟県	1
26. 京都府	1
28. 兵庫県	1
31. 鳥取県	1
36. 徳島県	1
44. 大分県	1
46. 鹿児島県	1
07. 福島県	1
合計	125

(2)従業員数をご回答ください

業種	合計	1. 50人 未満	2. 50～ 100 人未 満	3. 100 ～ 200 人未 満	4. 200 ～ 300 人未 満	5. 300 ～ 500 人未 満	6. 500 ～ 1,00 0人 未満	7. 1,00 0人 以上
04. 建設業	14	2	1	1	4	2	2	2
05. 製造業	28	2	5	7	2	6	4	2
06. 電気・ガス・熱供給・水道業	1				1			
07. 情報通信業	1				1			
08. 運輸業, 郵便業	4					2	1	1
09. 卸売業, 小売業	37	1	2	4	4	7	4	15
10. 金融業, 保険業	9		1	3	1	2	2	
11. 不動産業, 物品賃貸業	2	1			1			
12. 学術研究, 専門・技術サービス業	5	2	2			1		
13. 宿泊業, 飲食サービス業	4				1			3
14. 生活関連サービス業, 娯楽業	3	2				1		
16. 医療, 福祉	2		1					1
17. 複合サービス事業	3			1		1		1
18. サービス業(他に分類されないもの)	8	3		2				3
19. 公務(他に分類されるものを除く)	2			1				1
20. 分類不能の産業	2	1					1	
合計	125	14	12	19	15	22	14	29

(3) 資本金をご回答ください

業種	合計	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～3億円未満	3～10億円未満	10～50億円未満	50億円以上
04. 建設業	14				1	5	3	1	2	2	
05. 製造業	28				5	3	8	6	2	3	1
06. 電気・ガス・熱供給・水道業	1							1			
07. 情報通信業	1				1						
08. 運輸業, 郵便業	4				1	1		1		1	
09. 卸売業, 小売業	37				3	9	10	5	3	2	5
10. 金融業, 保険業	9					1	1	1	2	1	3
11. 不動産業, 物品賃貸業	2						2				
12. 学術研究, 専門・技術サービス業	5			2	2	1					
13. 宿泊業, 飲食サービス業	4					1		2		1	
14. 生活関連サービス業, 娯楽業	3				1	1	1				
16. 医療, 福祉	2	2									
17. 複合サービス事業	3					1					2
18. サービス業(他に分類されないもの)	8	1			2	2	2				1
19. 公務(他に分類されるものを除く)	2	2									
20. 分類不能の産業	2				1				1		
合計	125	5		2	17	25	27	17	10	10	12

2. 就職時の知識・能力修得状況

(1)～(9)岡山商科大学では、次の9項目の知識や能力を身に付けた学生に対して、学位を授与する方針(ディプロマ・ポリシー)を掲げています。本学の卒業生は、就職時にそれらを身に付けていましたか。

知識・技能 要素1：知識	(1) ■ 専門知識 ■ 専門分野に関する専門知識の習得
	(2) ■ 一般知識 ■ 社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
判断力・思考力・表現力 要素2：思考力	(3) ■ 思考力 ■ 社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
	(4) ■ 判断力 ■ 社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
	(5) ■ 会話・文章力 ■ テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
要素3：主体性・態度	(6) ■ 意欲・責任感 ■ 社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
	(7) ■ 協調性 ■ 多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
	(8) ■ 持続性 ■ 生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
	(9) ■ 倫理観 ■ 社会のルールを守る倫理観の習得

業種	業種 回答件数	1 知識・技能						2 思考力・判断力・表現力								
		専門知識・技能 (1) 専門知識・技能の習得に関する専門知識			一般知識・技能 (2) 一般知識・技能の習得に関する幅広い知識			仕事に関する能力 (3) 仕事に関する能力の創造的活用			仕事に関する能力 (4) 仕事に関する能力の活用			言語・表現 (5) 言語・表現の活用		
		回答1. すぐに仕事に対応できるレベル	回答2. 社内等で教育すれば仕事に対応できるレベル	回答3. 抜本的な教育が必要なレベル	回答1	回答2	回答3	回答1	回答2	回答3	回答1	回答2	回答3	回答1	回答2	回答3
04. 建設業	14	1	10	3	1	12	1	1	12	1		12	2	1	12	1
05. 製造業	28	1	25	2	2	25	1	3	24	1	2	25	1	5	22	1
06. 電気・ガス・熱供給・水道業	1		1			1			1			1			1	
07. 情報通信業	1			1		1			1			1			1	
08. 運輸業、郵便業	4		3	1	1	3		1	3		1	3		1	3	
09. 卸売業、小売業	37	4	31	2	5	32		13	24		9	27	1	14	23	
10. 金融業、保険業	9		8	1	2	7		1	8		1	8		1	8	
11. 不動産業、物品賃貸業	2		2			1	1		1	1		1	1		2	
12. 学術研究、専門・技術サービス業	5		4	1	1	4		2	3		3	2		4	1	
13. 宿泊業、飲食サービス業	4	2	1	1	2	2		2	2		2	2		2	2	
14. 生活関連サービス業、娯楽業	3		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
16. 医療、福祉	2		2			2			2			2			1	1
17. 複合サービス事業	3		3		1	2			3			3		2	1	
18. サービス業(他に分類されないもの)	8		8		2	5	1	3	5		3	5		3	5	
19. 公務(他に分類されるものを除く)	2		2			2		1	1			2			2	
20. 分類不能の産業	2	1		1	1	1		1	1		1	1		1	1	
合計	125	9	102	14	19	101	5	29	92	4	23	96	6	35	86	4
		7.20%	81.60%	11.20%	15.20%	80.80%	4.00%	23.20%	73.60%	3.20%	18.40%	76.80%	4.80%	28.00%	68.80%	3.20%

回答1. すぐに仕事に対応できるレベル		
(DP1～DP5)	平均	18.40%
(DP6～DP9)	平均	44.40%

 回答1と3の比較で大きいもの
 回答1と3の差が25%以上のもの

△ 前回調査より5%以上増加
 ▼ 前回調査より5%以上減少

業種	3 主体性・態度											
	と参■へ 責加社6 任し会 感の事■ 習う象意 得す積・ る極責 意的任 欲に感			シ的なへ ッに人7 プ活々■ の動と協 習す調 得る調性 りして■ ー主多 ダ体様			うにへ とわ8 すた■ るつ持 態て続 度の学性 のび性 習続■ 得け生 よ涯			ののへ 習ル9 得ー■ ル倫 を理 守観 る倫 倫■ 理社 理会		
	回答 1	回答 2	回答 3	回答 1	回答 2	回答 3	回答 1	回答 2	回答 3	回答 1	回答 2	回答 3
04. 建設業	6	7	1	6	7	1	5	8	1	7	6	1
05. 製造業	13	15		12	14	2	10	17	1	14	12	2
06. 電気・ガス・熱供給・水道業		1			1		1				1	
07. 情報通信業		1			1			1			1	
08. 運輸業, 郵便業	1	3		1	3		2	2		2	2	
09. 卸売業, 小売業	19	17	1	18	19		17	20		20	17	
10. 金融業, 保険業	3	5	1	2	6	1	2	7		4	4	1
11. 不動産業, 物品賃貸業	1		1	1		1		1	1	1	1	
12. 学術研究, 専門・技術サービス業	4	1		3	2		4	1		4	1	
13. 宿泊業, 飲食サービス業	2	2		2	2		2	2		2	2	
14. 生活関連サービス業, 娯楽業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
16. 医療, 福祉		2			2			2			2	
17. 複合サービス事業	1	2		2	1			3		1	2	
18. サービス業(他に分類されないもの)	4	4		4	4		3	5		4	4	
19. 公務(他に分類されるものを除く)	1	1		1	1		1	1		1	1	
20. 分類不能の産業	1	1		1	1		1	1		1	1	
合計	57	63	5	54	65	6	49	72	4	62	58	5
	45.60%	50.40%	4.00%	43.20%	52.00%	4.80%	39.20%	57.60%	3.20%	49.60%	46.40%	4.00%



回答1と3の比較で大きいもの



回答1と3の差が25%以上のもの

△ 前回調査より5%以上増加

▼ 前回調査より5%以上減少

3. 今後、本学に求める、人材育成について

(1) 今後どのような力の育成を充実するのが望ましいと思われますか

業種	合計	1. 自ら課題を設定する力、仮説を立てる力	2. データ活用やITにかかる能力・スキル	3. 主張、反論をするディベート力	4. 板挟みや想定外と向き合い調整する力	5. 修士レベルの専門的知識・技能	6. 一般知識・技能	7. 論理的思考力	8. 人の話を聴く能力	9. 自己管理能力	10. 問題解決力	その他
04. 建設業	52	6	3	1	4		4	6	10	8	10	
05. 製造業	95	14	11	3	10	1	8	7	13	16	11	1
06. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1			1						1	
07. 情報通信業	3							1	1	1		
08. 運輸業、郵便業	15	4	1		1		3	1		2	3	
09. 卸売業、小売業	124	20	7	5	12		14	8	22	17	18	1
10. 金融業、保険業	28	6	1		2		2	3	4	5	5	
11. 不動産業、物品賃貸業	11	2	2	1	1			2	1	1	1	
12. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	1		2	1	1	1	5	1	1	
13. 宿泊業、飲食サービス業	14	2	1		1		2	1	3	2	2	
14. 生活関連サービス業、娯楽業	12	2	2				2	1	1	2	2	
16. 医療、福祉	16	2	2	2	1		1	2	2	2	2	
17. 複合サービス事業	10	1	1	1	1		1		2	2	1	
18. サービス業(他に分類されないもの)	28	3	5	1	1		5	1	5	3	4	
19. 公務(他に分類されるものを除く)	13	2	2	1	2			1	1	2	2	
20. 分類不能の産業	9	2	2				1		1	1	2	
合計	448	69	41	15	39	2	44	35	71	65	65	2
全回答社に対する比率	358.4%	55.2%	32.8%	12.0%	31.2%	1.6%	35.2%	28.0%	56.8%	52.0%	52.0%	1.6%

30以上の企業が選択
50以上の企業が選択

△ 前回調査より5%以上増加
▼ 前回調査より5%以上減少

(2) 今後どの分野の支援を充実させることが望ましいと思われますか。

業種	合計	1. 研究活動	2. キャリア教育	3. インターンシップ	4. ボランティア活動	5. 地域貢献活動(フィールドスタディ)	6. 部活・サークル活動	7. 海外留学	その他
04. 建設業	30	1	7	6	1	5	8	1	1
05. 製造業	60	6	18	17	2	5	7	5	
06. 電気・ガス・熱供給・水道業	2		1	1					
07. 情報通信業	2		1	1					
08. 運輸業、郵便業	9	1	2	1	1	2	2		
09. 卸売業、小売業	80	10	20	21	6	10	11	1	1
10. 金融業、保険業	14	1	8	1		2	1	1	
11. 不動産業、物品賃貸業	6		2	1		2	1		
12. 学術研究、専門・技術サービス業	6		3	1			1		1
13. 宿泊業、飲食サービス業	6		2	1			2	1	
14. 生活関連サービス業、娯楽業	8		2		3		2	1	
16. 医療、福祉	2	1	1						
17. 複合サービス事業	4		2	1		1			
18. サービス業(他に分類されないもの)	16		6	3	2	2	3		
19. 公務(他に分類されるものを除く)	5		2	1	1	1			
20. 分類不能の産業	6	1	1	1		1	2		
合計	256	21	78	57	16	31	40	10	3
全回答社に対する比率	204.8%	16.8%	62.4%	45.6%	12.8%	24.8%	32.0%	8.0%	2.4%

△

30%以上の企業が選択
50%以上の企業が選択

△ 前回調査より5%以上増加
▼ 前回調査より5%以上減少